

論点等説明シート

担 当 局 スポーツ庁

事 業 名 スポーツによる地域活性化推進事業(運動・スポーツ習慣化促進事業)

論 点 等

- ・ ロジックモデルにおいてどのようなアウトカム（成果目標）を設定すべきか。
- ・ 現状のスポーツ実施状況を踏まえ、事業ターゲットを絞り込むことについて。特に、実施率が低迷している子育て・働き盛り期の女性に絞ることが適切か。
- ・ 政策目的と手段を精査し、公平で目的に即した政策設計・運用を徹底すべき。

スポーツによる地域活性化推進事業（運動・スポーツ習慣化促進事業）

## 基本情報

組織情報	府省庁	文部科学省					
	事業所管課室	スポーツ庁   健康スポーツ課   健康・体力づくり係					
	作成責任者	中村宇一					
	その他担当組織	--					
基本情報	予算事業ID	001745	事業開始年度	2015	事業終了（予定）年度	終了予定なし	
	事業年度	2026	事業区分	前年度事業			
政策・施策	政策所管	政策			施策		政策体系・評価書URL
	文部科学省	1 1 スポーツの振興			1 1 - 1 東京大会を契機とした共生社会の実現、多様な主体によるスポーツ参画の実現		<a href="https://www.mext.go.jp/content/20251028-mxt_kanseisk01-000036110_03.pdf">https://www.mext.go.jp/content/20251028-mxt_kanseisk01-000036110_03.pdf</a>
関連事業	--			主要経費	教育振興助成費		
概要・目的	事業の目的	子育て・働き盛り期女性における課題の解決を目指し、地域における連携・協働体制を整備するとともに、運動・スポーツ習慣化の取組を実施することで、女性が身近な地域で継続的に運動・スポーツに取り組める環境の充実を図る。					
	現状・課題	女性の運動・スポーツ実施率は男性より低く、20～50代の子育て・働き盛り期で特に低い状況にある。さらに、同年代の運動・スポーツ実施希望率（56.2%）と、実施率（42.8%）に乖離が生じている。女性のライフサイクル（妊娠・出産・就労・子育て等）により、運動・スポーツの継続が困難な状況にある。運動・スポーツへの実施意欲はあるものの、機会や環境が十分ではない。					
	事業の概要	子育て・働き盛り期女性における課題の解決を目指した地域における連携・協働体制を整備するとともに、運動・スポーツ習慣化の取組を支援する。なお、令和7年度に採択された自治体については、女性や働く世代等の従来の取組事項による。					
	事業概要URL	<a href="https://www.mext.go.jp/sports/content/20260415-spt_kensport01-000049103_05.pdf">https://www.mext.go.jp/sports/content/20260415-spt_kensport01-000049103_05.pdf</a>					
根拠法令	法令名	法令番号		条	項	号・号の細分	
	スポーツ基本法	平成二十三年法律第七十八号		第六条、第七条、第二十一条、第二十二条	--	--	
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL					
	第3期スポーツ基本計画（令和4年3月25日策定）	<a href="https://www.mext.go.jp/sports/content/000021299_20220316_3.pdf">https://www.mext.go.jp/sports/content/000021299_20220316_3.pdf</a>					
実施方法	補助						

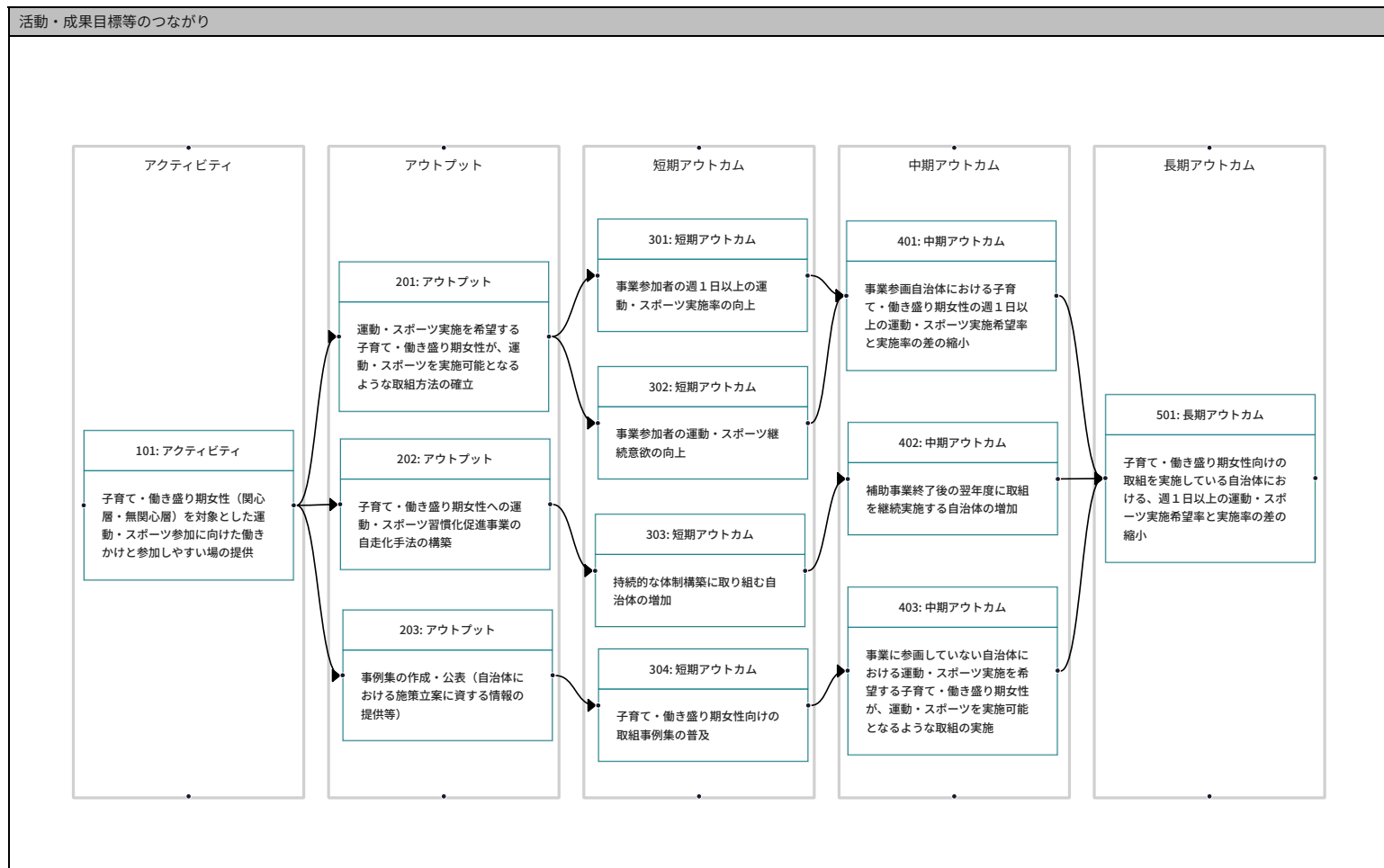
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	地方公共団体	定額	1200万円	<a href="https://www.mext.go.jp/sports/content/20260415-spt_kensport01-000049103_06.pdf">https://www.mext.go.jp/sports/content/20260415-spt_kensport01-000049103_06.pdf</a>
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)		2023	2024	2025	2026	2027
	要求額		303,000	324,000	307,303	195,519
当初予算		286,000	236,491	196,239	178,135	--
補正予算		--	--	--	--	--
前年度から繰越し		--	--	--	--	--
予備費等		--	--	--	--	--
計		286,000	236,491	196,239	178,135	--
執行額		239,708	219,826	193,934	--	--
執行率		83.8%	93%	98.8%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考
	一般会計	一般会計	--		--
		予算種別/歳出予算項目		備考	予算額
		当初予算 一般会計 / 文部科学省 / スポーツ庁 / スポーツ振興費 / 地方スポーツ振興費補助金		--	175,802
		当初予算 一般会計 / 文部科学省 / スポーツ庁 / スポーツ振興費 / 庁費		--	1,849
		当初予算 一般会計 / 文部科学省 / スポーツ庁 / スポーツ振興費 / 職員旅費		--	484
主な増減理由	--			その他特記事項	--

効果発現経路



アクティビティからの発現経路 101-201-301-401-501

アクティビティ	子育て・働き盛り期女性（関心層・無関心層）を対象とした運動・スポーツ参加に向けた働きかけと参加しやすい場の提供			
アウトプット	活動目標	運動・スポーツ実施を希望する子育て・働き盛り期女性が、運動・スポーツを実施可能となるような取組方法の確立	活動指標	--
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績				2026年度
	当初見込み／目標値(-)			--
後続アウトカムへのつながり	本事業に参画した自治体の参加者が運動・スポーツの効果を実感することにより、本事業参加者の運動・スポーツ実施率が向上し、スポーツ実施希望率と実施率の差の縮小につながる。			
短期アウトカム	成果目標	事業参加者の週1日以上の運動・スポーツ実施率の向上	成果指標	事業参加者の週1日以上の運動・スポーツ実施率
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	参画自治体から提出された事業計画書より集計
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2026年度	目標年度 2027年度
	当初見込み／目標値(%)		--	70
	活動実績／成果実績(%)		--	--
	達成率(%)		--	--
後続アウトカムへのつながり	事業参画自治体において、取組の対象が拡大することで、自治体全体の運動・スポーツ実施希望率と実施率の差の縮小につながると考えられる。			

中期アウトカム	成果目標	事業参画自治体における子育て・働き盛り期女性の週1日以上の運動・スポーツ実施希望率と実施率の差の縮小	成果指標	事業参画自治体における子育て・働き盛り期女性の週1日以上の運動・スポーツ実施希望率と実施率の差の縮小					
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	参画自治体から提出された実績報告書より集計					
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--					
活動・成果目標と実績			2026年度	2027年度	2028年度	目標年度 2029年度			
	当初見込み／目標値(%)		--	--	--	50			
	活動実績／成果実績(%)		--	--	--	--			
	達成率(%)		--	--	--	--			
後続アウトカムへのつながり	事業参画自治体における子育て・働き盛り期女性の週1日以上の運動・スポーツ実施希望率と実施率の差が縮小することで、全国の子育て・働き盛り期女性向けの取組を実施する自治体における週1日以上の運動・スポーツ実施希望率と実施率の差の縮小につながると考えられる。								
長期アウトカム	成果目標	子育て・働き盛り期女性向けの取組を実施している自治体における、週1日以上の運動・スポーツ実施希望率と実施率の差の縮小	成果指標	全国の子育て・働き盛り期女性向けの取組を実施している自治体における、週1日以上の運動・スポーツ実施希望率と実施率の差の縮小					
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	スポーツの実施状況等に関する世論調査					
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--					
活動・成果目標と実績			2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	最終目標年度 2032年度
	当初見込み／目標値(%)		--	--	--	--	--	--	50
	活動実績／成果実績(%)		--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)		--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 101-201-302-401-501

アクティビティ	子育て・働き盛り期女性（関心層・無関心層）を対象とした運動・スポーツ参加に向けた働きかけと参加しやすい場の提供						
アウトプット	活動目標	運動・スポーツ実施を希望する子育て・働き盛り期女性が、運動・スポーツを実施可能となるような取組方法の確立			活動指標	-	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	-	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績					2026年度		
	当初見込み/目標値(-)					--	
	活動実績/成果実績(-)					--	
↓後続アウトカムへのつながり	本事業に参画した自治体の参加者が運動・スポーツの効果を実感することにより、本事業参加者のスポーツ継続意欲の向上につながると考えられる。						
短期アウトカム	成果目標	事業参加者の運動・スポーツ継続意欲の向上			成果指標	事業参加者の運動・スポーツ継続意欲	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	参画自治体から提出された実績報告書より集計	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績					2026年度		目標年度 2027年度
	当初見込み/目標値(%)				--	95	
	活動実績/成果実績(%)				--	--	
	達成率(%)				--	--	
↓後続アウトカムへのつながり	事業参画自治体における取組が、効果的・効率的に行われ、運動・スポーツの効果を実感することにより、本事業参加者のスポーツ継続意欲の向上が運動・スポーツ実施希望率と実施率の差の縮小につながると考えられる。						

中期アウトカム	成果目標	事業参画自治体における子育て・働き盛り期女性の週1日以上の運動・スポーツ実施希望率と実施率の差の縮小			成果指標	事業参画自治体における子育て・働き盛り期女性の週1日以上の運動・スポーツ実施希望率と実施率の差の縮小					
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	参画自治体から提出された実績報告書より集計					
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--					
活動・成果目標と実績					2026年度	2027年度	2028年度	目標年度 2029年度			
	当初見込み/目標値(%)				--	--	--	50			
	活動実績/成果実績(%)				--	--	--	--			
	達成率(%)				--	--	--	--			
↓後続アウトカムへのつながり	事業参画自治体における子育て・働き盛り期女性の週1日以上の運動・スポーツ実施希望率と実施率の差が縮小することで、全国の子育て・働き盛り期女性向けの取組を実施する自治体における週1日以上の運動・スポーツ実施希望率と実施率の差の縮小につながると考えられる。										
長期アウトカム	成果目標	子育て・働き盛り期女性向けの取組を実施している自治体における、週1日以上の運動・スポーツ実施希望率と実施率の差の縮小			成果指標	全国の子育て・働き盛り期女性向けの取組を実施している自治体における、週1日以上の運動・スポーツ実施希望率と実施率の差の縮小					
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	スポーツの実施状況等に関する世論調査					
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--					
活動・成果目標と実績					2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	最終目標年度 2032年度
	当初見込み/目標値(%)				--	--	--	--	--	--	50
	活動実績/成果実績(%)				--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)				--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 101-202-303-402-501

アクティビティ	子育て・働き盛り期女性（関心層・無関心層）を対象とした運動・スポーツ参加に向けた働きかけと参加しやすい場の提供						
アウトプット	活動目標	子育て・働き盛り期女性への運動・スポーツ習慣化促進事業の 自動化手法の構築		活動指標	--		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績				2026年度			
	当初見込み/目標値(-)			--			
活動実績/成果実績(-)			--				
↓後続アウトカムへのつながり	事業規模を維持しつつ、国からの補助額が逦減する中で、取組の継続に向けた手法が確立していくものと考えられる。						
短期アウトカム	成果目標	持続的な体制構築に取り組む自治体の増加		成果指標	補助率が逦減する中で、前年度と同規模以上の取組を実施している自治体の割合		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	参画自治体から提出された実績報告書より集計		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績				2026年度		目標年度 2027年度	
	当初見込み/目標値(%)			--		100	
	活動実績/成果実績(%)			--		--	
	達成率(%)			--		--	
↓後続アウトカムへのつながり	確立した手法に基づき、持続的な取組の体制構築を行うことにより、補助事業期間終了後の取組の継続につながることが考えられる。						

中期アウトカム	成果目標	補助事業終了後の翌年度に取組を継続実施する自治体の増加		成果指標	補助事業終了後の翌年度に取組を継続実施する自治体の割合				
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	参画自治体に対するアンケート調査から集計				
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--				
活動・成果目標と実績			2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	目標年度 2030年度		
	当初見込み/目標値(%)	--	--	--	--	100			
	活動実績/成果実績(%)	--	--	--	--	--			
	達成率(%)	--	--	--	--	--			
↓後続アウトカムへのつながり	補助事業終了後に、取組を継続実施する自治体が増えることで参画自治体及び国の運動・スポーツ実施希望率と実施率の差の縮小にもつながると考えられる。								
長期アウトカム	成果目標	子育て・働き盛り期女性向けの取組を実施している自治体における、週1日以上の運動・スポーツ実施希望率と実施率の差の縮小		成果指標	全国の子育て・働き盛り期女性向けの取組を実施している自治体における、週1日以上の運動・スポーツ実施希望率と実施率の差の縮小				
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	スポーツの実施状況等に関する世論調査				
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--				
活動・成果目標と実績			2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	最終目標年度 2032年度
	当初見込み/目標値(%)	--	--	--	--	--	--	50	
	活動実績/成果実績(%)	--	--	--	--	--	--	--	
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--	

アクティビティからの発現経路 101-203-304-403-501

アクティビティ	子育て・働き盛り期女性（関心層・無関心層）を対象とした運動・スポーツ参加に向けた働きかけと参加しやすい場の提供			
アウトプット	活動目標	事例集の作成・公表（自治体における施策立案に資する情報の提供等）	活動指標	--
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績				2026年度
	当初見込み／目標値(-)			--
活動実績／成果実績(-)				--
↓後続アウトカムへのつながり	本補助事業に参画した自治体の取組事例をまとめ・公表することは、子育て・働き盛り期女性に向けた取組の推進に大きく資するものと考えられる。			
短期アウトカム	成果目標	子育て・働き盛り期女性向けの取組事例集の普及	成果指標	子育て・働き盛り期女性向けの取組事例集の普及
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	事例集の普及に対する定量的なアウトカムを設定することは困難と考えられるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓後続アウトカムへのつながり	子育て・働き盛り期女性向けの取組事例集の普及を契機として、本事業に参画していない自治体においても、同様の取組が参考にされ、子育て・働き盛り期女性向けの取組の拡大につながるものと考えている。			
中期アウトカム	成果目標	事業に参画していない自治体における運動・スポーツ実施を希望する子育て・働き盛り期女性が、運動・スポーツを実施可能となるような取組の実施	成果指標	事業に参画していない自治体における運動・スポーツ実施を希望する子育て・働き盛り期女性が、運動・スポーツを実施可能となるような取組の実施
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	事業に参画していない自治体における取組のすべてを把握することはできないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓後続アウトカムへのつながり	他自治体の取組を参照しつつ、子育て働き盛り期女性向けの取組を行うことで、国のスポーツ実施希望率と実施率の差の縮小につながると考えられる。			

長期アウトカム	成果目標	子育て・働き盛り期女性向けの取組を実施している自治体における、週1日以上運動・スポーツ実施希望率と実施率の差の縮小	成果指標	全国の子育て・働き盛り期女性向けの取組を実施している自治体における、週1日以上運動・スポーツ実施希望率と実施率の差の縮小
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	スポーツの実施状況等に関する世論調査
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

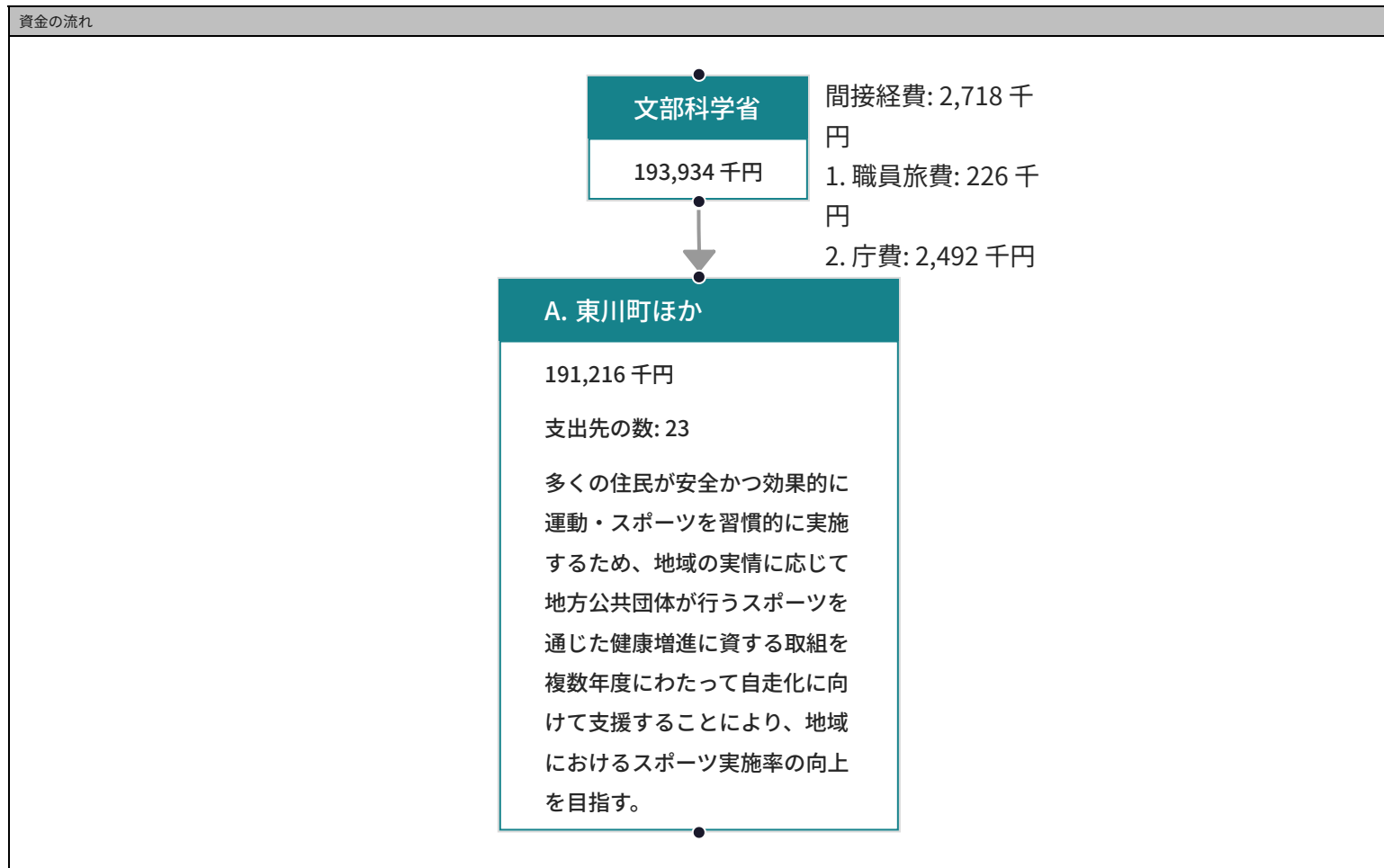
活動・成果目標と実績		2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	最終目標年度 2032年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	--	--	50
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業は、多様な主体における運動・スポーツの機会創出、及び運動・スポーツを通じた健康増進を図るものであり、スポーツ基本計画に沿った国が実施すべき政策優先度の高い事業である。</li> <li>・当該事業の執行状況に係る点検方法については、交付決定時に補助事業者の事業計画書を精査するとともに、額の確定時にも実績報告書を基に、支出等が適正なものとなっているか書類等により確認を行っており、適正な執行管理に努めている。</li> <li>・事業成果については、地方公共団体の経費の一部を補助することにより、地域における運動・スポーツ実施率の向上等に寄与している。</li> <li>・令和8年度からは、事業項目を「女性のライフスタイルにおける課題の解決を目指した地域における運動・スポーツ習慣化の取組」に絞り込むこととしており、対象の明確化・効率化が図られている。</li> <li>・事業成果の適切な検証に向けては、「子育て・働き盛り期女性向けの取組を実施している自治体における、週1日以上運動・スポーツ実施希望率と実施率の差の縮小」など、スポーツ実施希望率と実施率に乖離が生じているターゲット層に焦点を当てた成果目標を設定し、効果の測定を行うこととしている。</li> </ul>		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業の実施に当たっては、効果的かつ効率的な運用を図るため、引き続き事業計画書および実績報告書の内容を厳格に精査する。</li> <li>・新たに設定した指標に基づき、進捗状況に応じた事業成果の把握と客観的な評価を行う。</li> </ul>		
外部有識者による点検	点検対象	--	最終実施年度	2024
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	--	詳細	--
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	--		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
詳細	--			

公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	区分	公開プロセス	取りまとめ年度	2024
	取りまとめ内容			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国として、その働きかけをする対象が地方公共団体でいいのか、再考する余地がある。スポーツをやりたいがやる機会が身近にないと潜在的に思っている人は少なくないと思われる。スポーツは場所、仲間、機会があって初めて長続きするものであり、やりたいけれどなかなかできないという人たちにターゲットを絞った施策運営を工夫することが望ましい。</li> <li>・事業の執行という方向性では補助金交付自治体の共通目標を横並びで比較、分析し、スポーツ庁として有効であるとする取り組みをカテゴリー化して、事業の枠組みを再検討するなど、事業設計のサイクルの見直しが必要である。</li> <li>・戦略的な絞りこみが必要であり、多くの自治体で絞り込みができていのであれば、その共通項でまとめてグループ化して横展開すべきだ。</li> <li>・PTA経由などで親にとっても地域スポーツに参加する良い機会となりえるような、また地域のスポーツ愛好団体やその地域連携団体、職場等経由での働きも強化することが望ましく、対象カテゴリー別のプログラムを本事業の中で設けてはどうか。</li> <li>・効果ということでKPIとEBPMを徹底するためにデータを取り、その効果を横展開できるようにお願いしたい。</li> <li>・アウトカム・インパクトは、予防、健康寿命の延伸に関することを踏まえるべき。</li> <li>・本事業に参加した地方公共団体レベルのみならず、全国レベルでのスポーツ実施率が長期アウトカムに設定されており、これについては妥当である。</li> </ul>			
	対応状況			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・予算配分の重点化：予算配分を明示するとともに、女性や働く世代を対象とした取組に予算を重点配分した。</li> <li>・取組継続に向けた制度設計：補助事業期間終了後における自治体の自主財源等による取組継続を促すため、補助期間を最長3年にするるとともに、補助額を逐減していく仕組みを導入した。</li> </ul>				
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A 東川町ほか	191,216	23	多くの住民が安全かつ効果的に運動・スポーツを習慣的に実施するため、地域の実情に応じて地方公共団体が行うスポーツを通じた健康増進に資する取組を複数年度にわたって自走化に向けて支援することにより、地域におけるスポーツ実施率の向上を目指す。	
	支出先名	支出額	法人番号		
	東川町	12,000	8000020014583		
	契約概要 (契約名) / 契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策 / 落札率非公開の理由
	運動・スポーツ習慣化促進事業補助金等交付	12,000	1	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	武雄市	12,000	1000020412066		
	契約概要 (契約名) / 契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策 / 落札率非公開の理由
	運動・スポーツ習慣化促進事業補助金等交付	12,000	1	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	西尾市	12,000	4000020232131		
	契約概要 (契約名) / 契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策 / 落札率非公開の理由
	運動・スポーツ習慣化促進事業補助金等交付	12,000	1	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	湖南省	11,902	2000020252115		
	契約概要 (契約名) / 契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策 / 落札率非公開の理由
	運動・スポーツ習慣化促進事業補助金等交付	11,902	1	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	苫小牧市	10,515	1000020012131		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
	運動・スポーツ習慣化促進事業補助金等交付	10,515	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
渋谷区		10,000	9000020131130		
	契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
	運動・スポーツ習慣化促進事業補助金等交付	10,000	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
長浜市		10,000	9000020252034		
	契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
	運動・スポーツ習慣化促進事業補助金等交付	10,000	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
名護市		9,982	1000020472093		
	契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
	運動・スポーツ習慣化促進事業補助金等交付	9,982	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
藤井寺市		9,962	8000020272264		
	契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
	運動・スポーツ習慣化促進事業補助金等交付	9,962	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
久喜市		9,919	8000020112321		
	契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	運動・スポーツ習慣化促進事業補助金等交付	9,919	1	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
その他		82,936	--		
	契約概要(契約名)/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策/落札率非公開の理由
	運動・スポーツ習慣化促進事業補助金等交付	82,936	1	--	--

費目・用途 (単位：千円)	支出先名	契約概要(契約名)	費目	用途	金額
A	東川町	運動・スポーツ習慣化促進事業	雑役務費	コンディショニング講座実施、カリキュラム作成等	7,800
--	--	--	印刷製本費	コンディショニングカリキュラム製本等	1,750
--	--	--	諸謝金	講演講師謝金等	1,150
--	--	--	借損料	体験機器・測定機器賃借料等	1,000
--	--	--	旅費	イベント講師旅費等	300

国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)	契約先名	契約額	法人番号
	--	--	--

その他備考

--



## 公開プロセスにおける補足説明資料

スポーツ庁健康スポーツ課

# 運動・スポーツ習慣化促進事業

令和8年度予算額  
(前年度予算額)

178,135千円  
196,239千円



## 現状・課題

運動・スポーツをする際に何らかの制限や配慮が必要な方々を含め、誰もが身近な地域で安全かつ効果的な運動・スポーツを日常的に実施するためには、**地域の体制整備が必要**である。また、地域には運動・スポーツの無関心層が一定割合存在している状況にあり、効果的に取り込む必要がある。さらに、多くの地方公共団体がこのような取組を行えるよう、本事業の**取組事例を積極的に共有することが必要**である。

## 事業内容

多くの住民が安全かつ効果的に**運動・スポーツを習慣的に実施するため**、地域の実情に応じて**地方公共団体が行うスポーツを通じた健康増進に資する取組を複数年度にわたって支援**することにより、地域における**スポーツ実施率の向上**を目指すとともに、事業期間終了後の取組の継続を促す。

交付先	都道府県、市町村	補助率	定額
事業実施期間	平成27年度～	補助期間	3年程度

## 体制整備の取組【必須事項】

**行政**（スポーツ主管課・障害者スポーツ主管課、健康・福祉・介護予防主管課、企画・総務・財務等部局横断的部署等）や**関係団体**（大学、医療機関、スポーツ団体、健康関連団体等）が一体となり、効率的・効果的に取組を実施することができる**連携・協働体制の整備**を行う。

スポーツ主管課  
又は  
障害者スポーツ  
主管課

医療機関・医師会

大学

総合型地域  
スポーツクラブ

+



健康・福祉・介護  
予防主管課、  
部局横断的部署

民間  
事業者

健康関連  
団体

など

## 習慣化させるための取組【必須事項】

**女性**のライフサイクルにおける課題の解決を目指した地域における運動・スポーツの習慣化の取組

※上記は令和8年度の新規事業のみ。令和7年度に採択された自治体については、従来の取組事項による。

上記の取組を実施する際に、以下のテーマを含めて実施することも可能。

- A. **働く世代**が抱える課題の解決を目指した地域における運動・スポーツの習慣化の取組
- B. **医療と連携**した地域における運動・スポーツの習慣化の取組
- C. 地域住民の**ライフパフォーマンスの向上**に向けた目的を持った運動・スポーツを推進する取組
- D. 要介護状態からの改善者を含めた、**介護予防**を目指した地域における運動・スポーツの習慣化の取組

## 追加実施事項【選択事項】

必須事項に加えて実施することが可能。  
(①と②を同時に実施することも可能。)

### ① **運動・スポーツ関連資源マップの作成・活用**

地域の医療関係者等の協力の下、住民の健康状態に応じたスポーツ実施場所等の情報を見える化したマップを作成・活用

### ② **運動・スポーツの実施が社会保障費に及ぼす効果の評価**

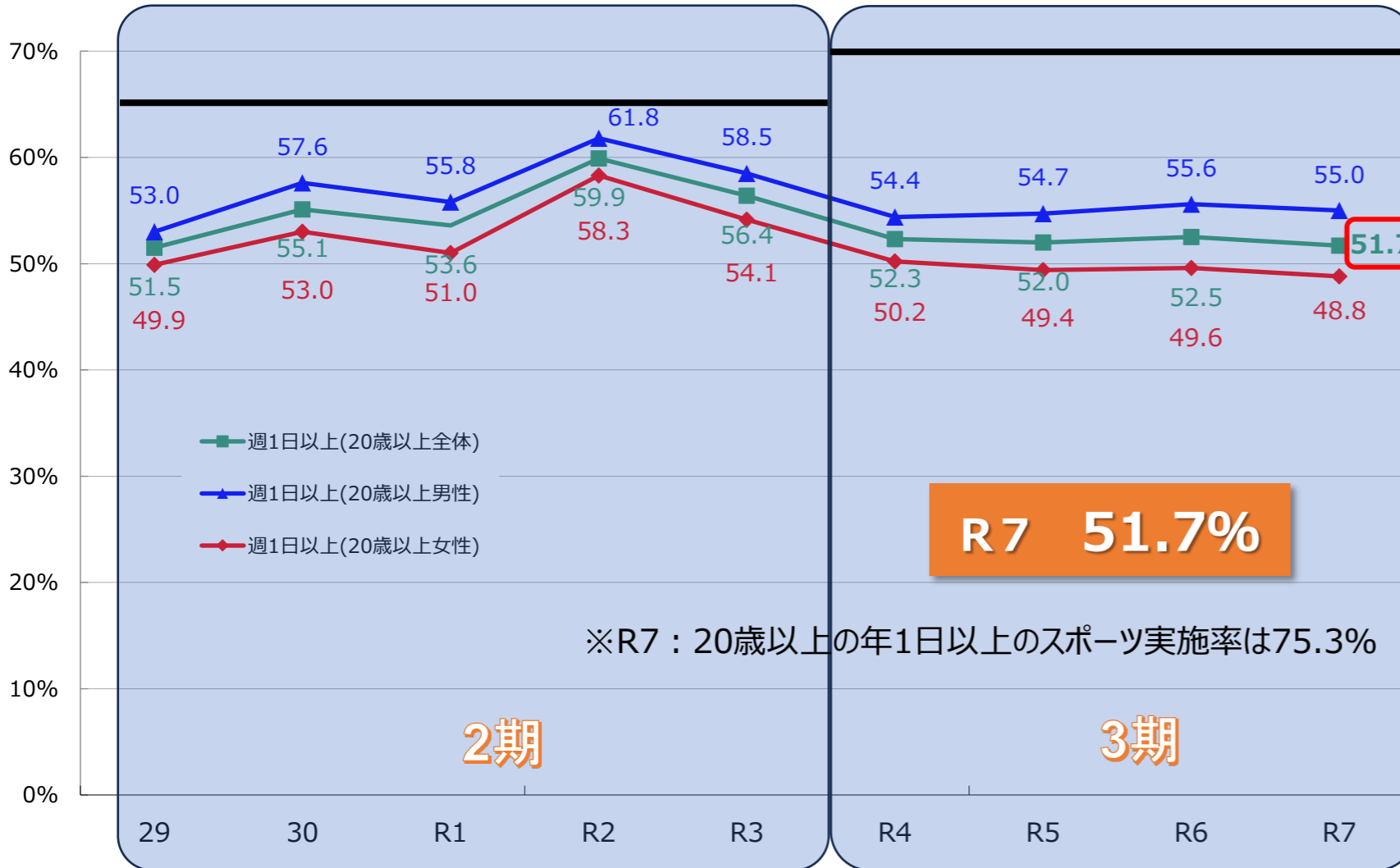
運動・スポーツの実施が社会保障費（医療費・介護給付費）に及ぼす効果を評価し、エビデンスに基づくスポーツを通じた健康づくりを推進

# 20歳以上のスポーツ実施率の状況

## 第3期スポーツ基本計画の目標

成人の週1日以上スポーツ実施率： **70%**

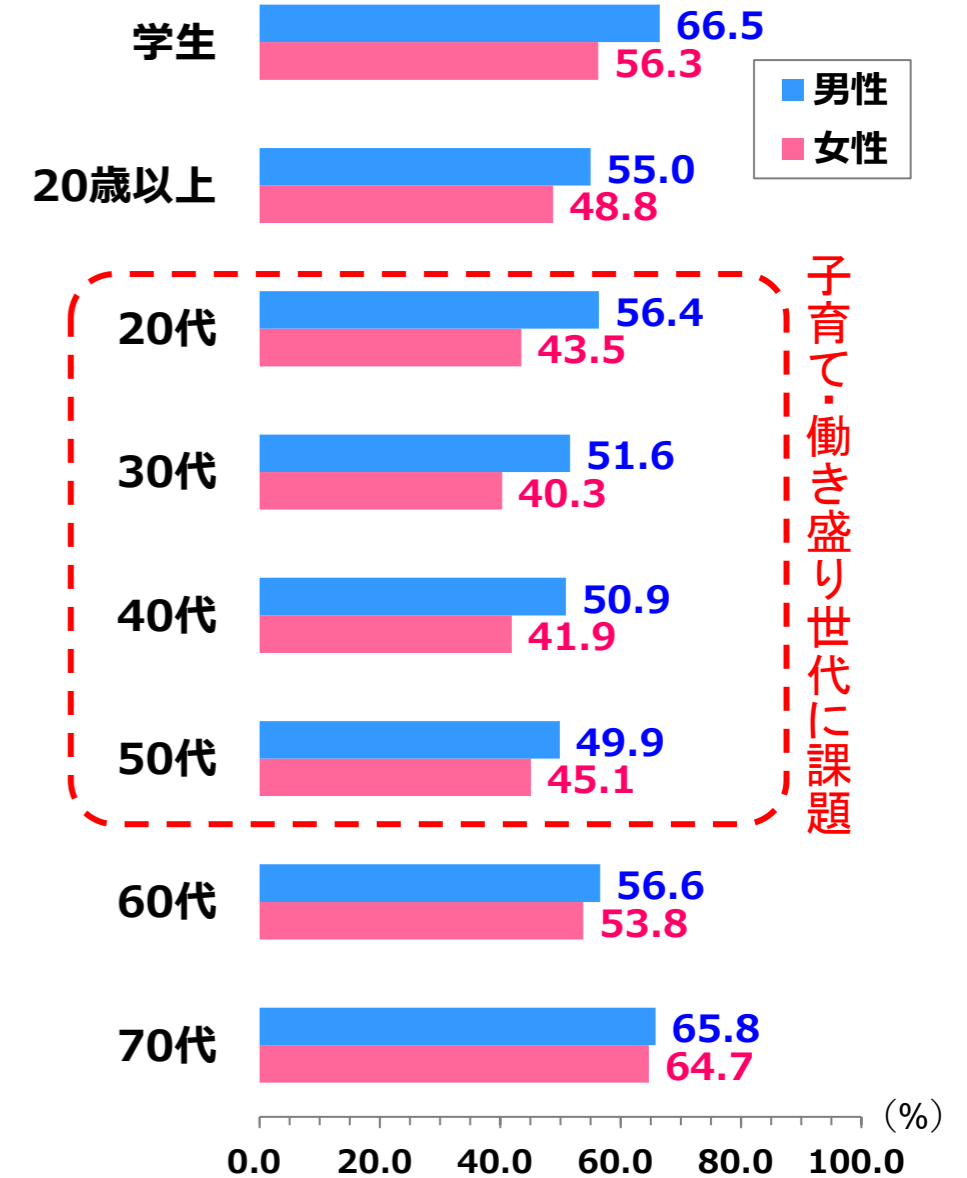
成人の年1日以上スポーツ実施率： **100%に近づく**



**R7 51.7%**

※R7：20歳以上の年1日以上スポーツ実施率は75.3%

## R7年代・性別スポーツ実施率(週1日以上)



子育て・働き盛り世代に課題

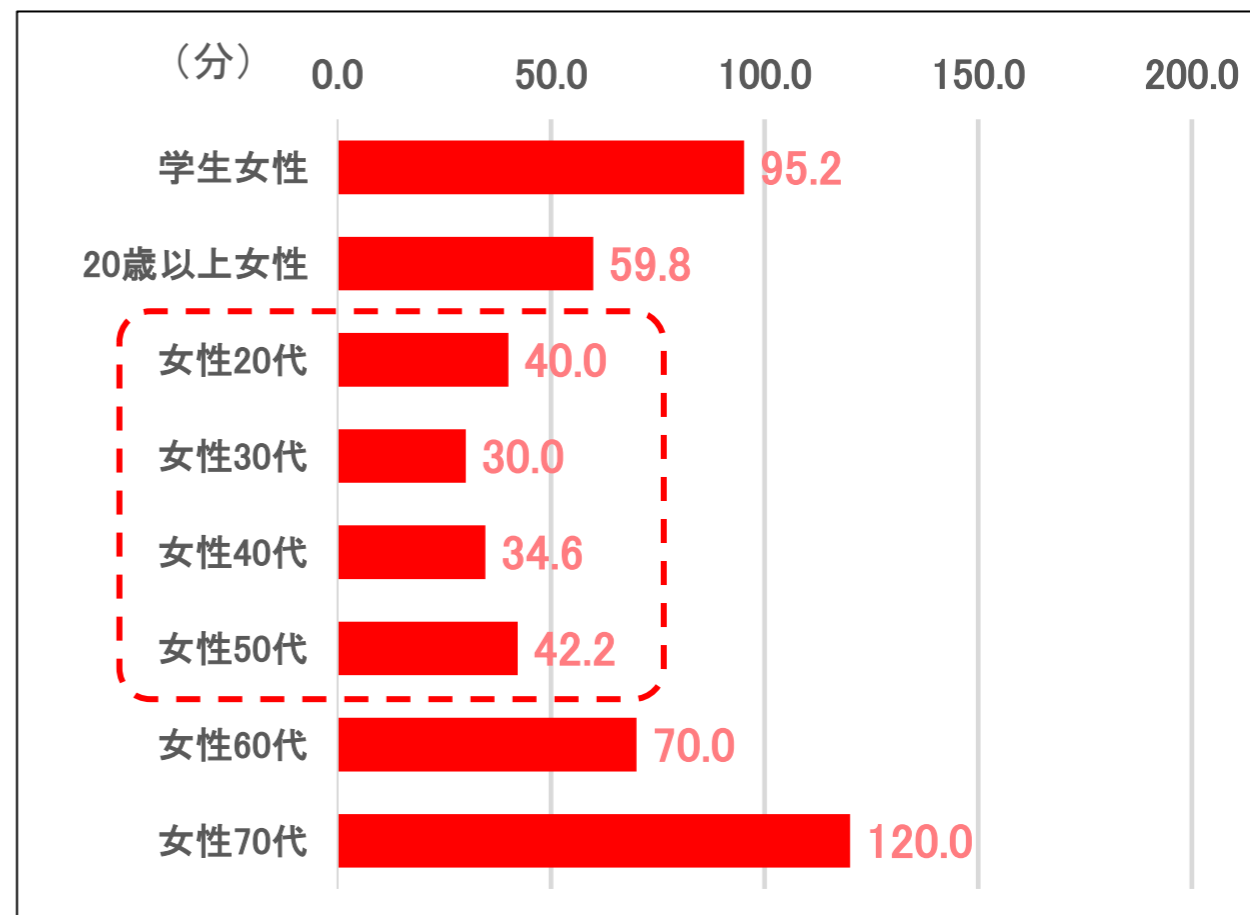
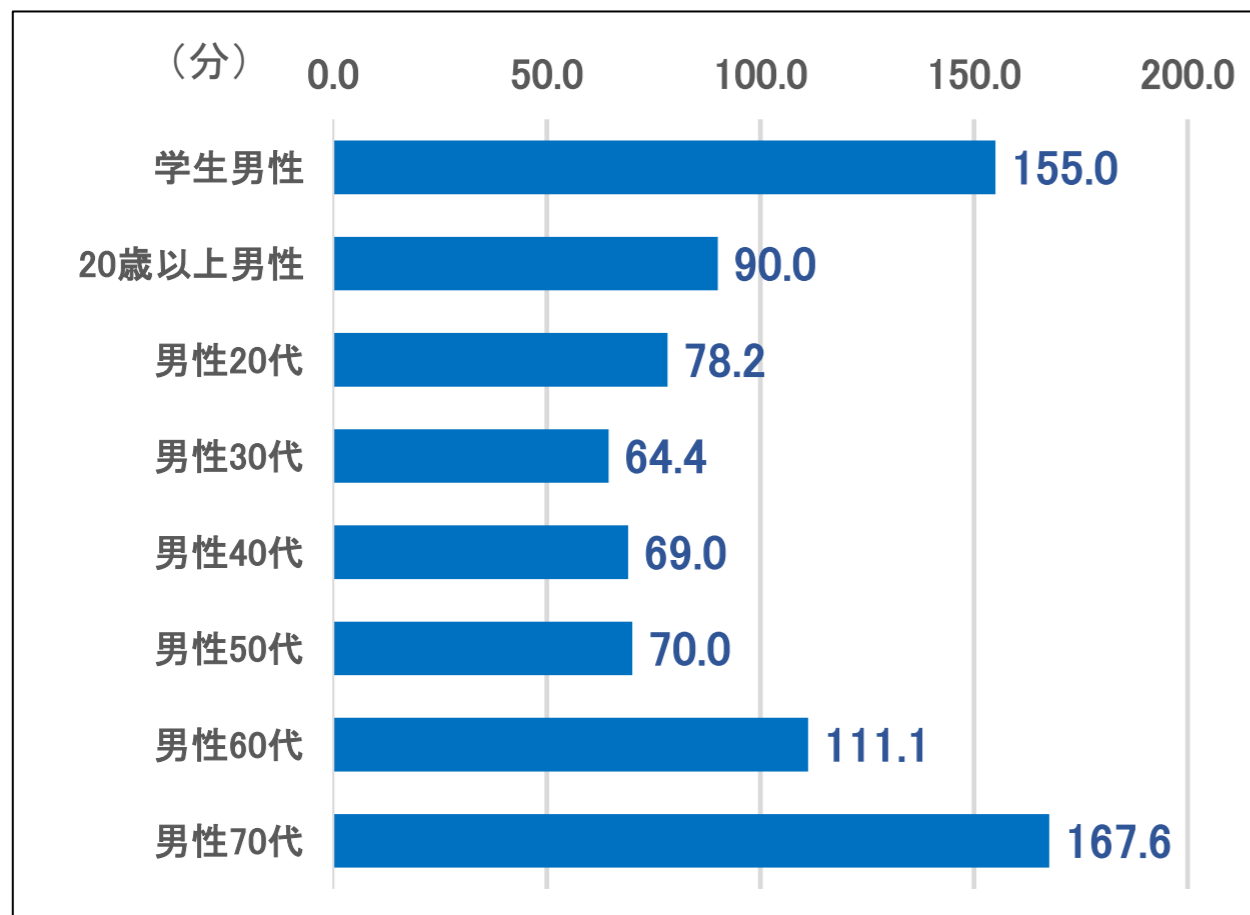
※第3期スポーツ基本計画（R4年度～8年度）においては、「成人のスポーツ実施率」は「20歳以上のスポーツ実施率」を用いて評価することとしている。

(出典) 「スポーツの実施状況等に関する世論調査」(令和7年度 スポーツ庁実施)の報道発表資料より作成

※学生は18歳～24歳

# 性年代別スポーツ実施時間（中央値）

- ✓ 20歳以上の1週間あたりの運動・スポーツ実施時間の中央値は、69.0分（男性90.0分、女性59.8分）となっている。
- ✓ 性年代別にみると、男女ともに20代～50代の子育て・働き盛り世代と、60代以上の世代で大きな差があり、特に20代～50代女性の運動・スポーツ実施時間が1週間あたり30～40分程度と顕著に短く、同世代の男性と比べても半分程度にとどまっている。



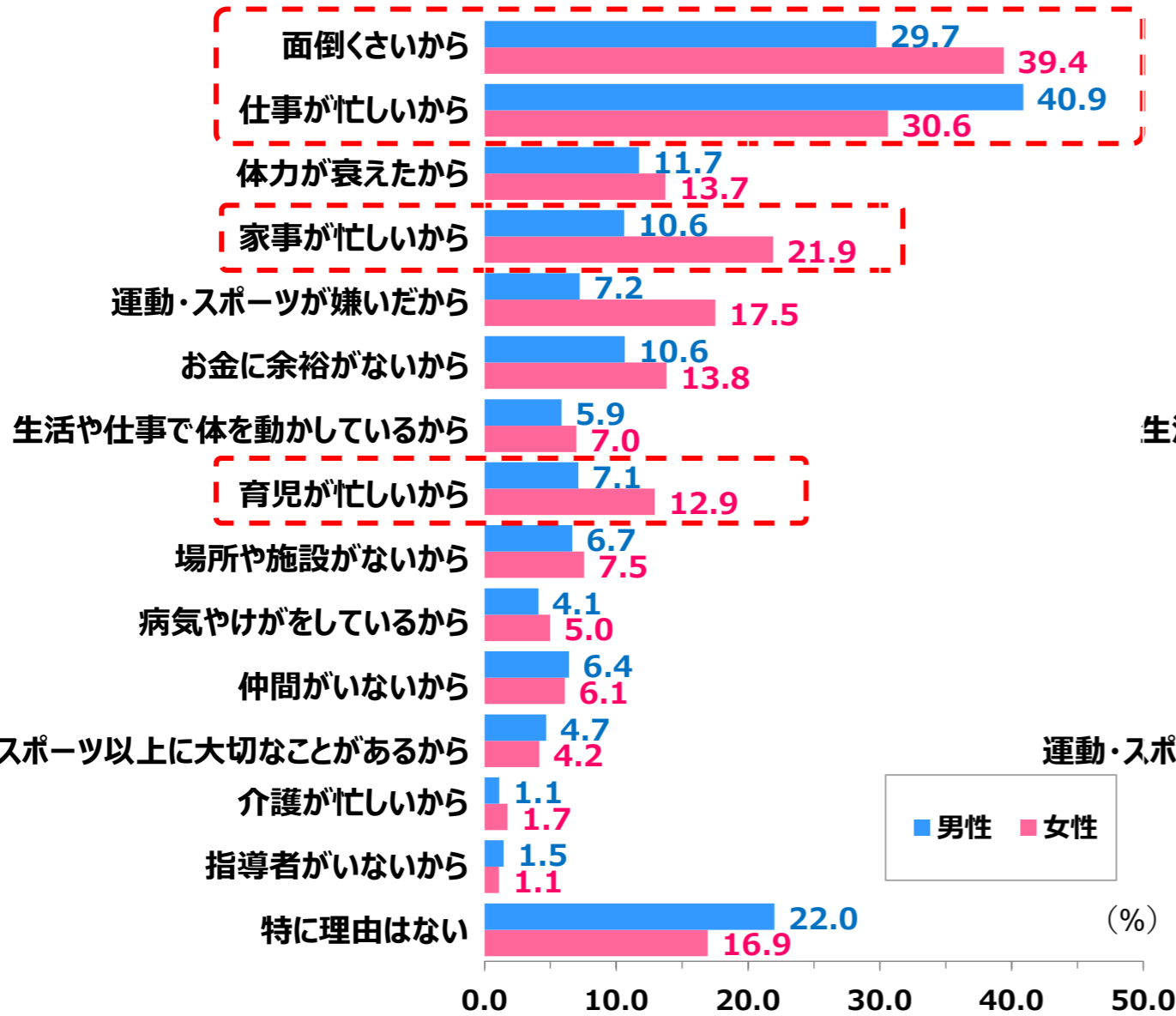
※学生は18歳～24歳

※中央値：実施時間の短い順に並べた時の中央に位置する値

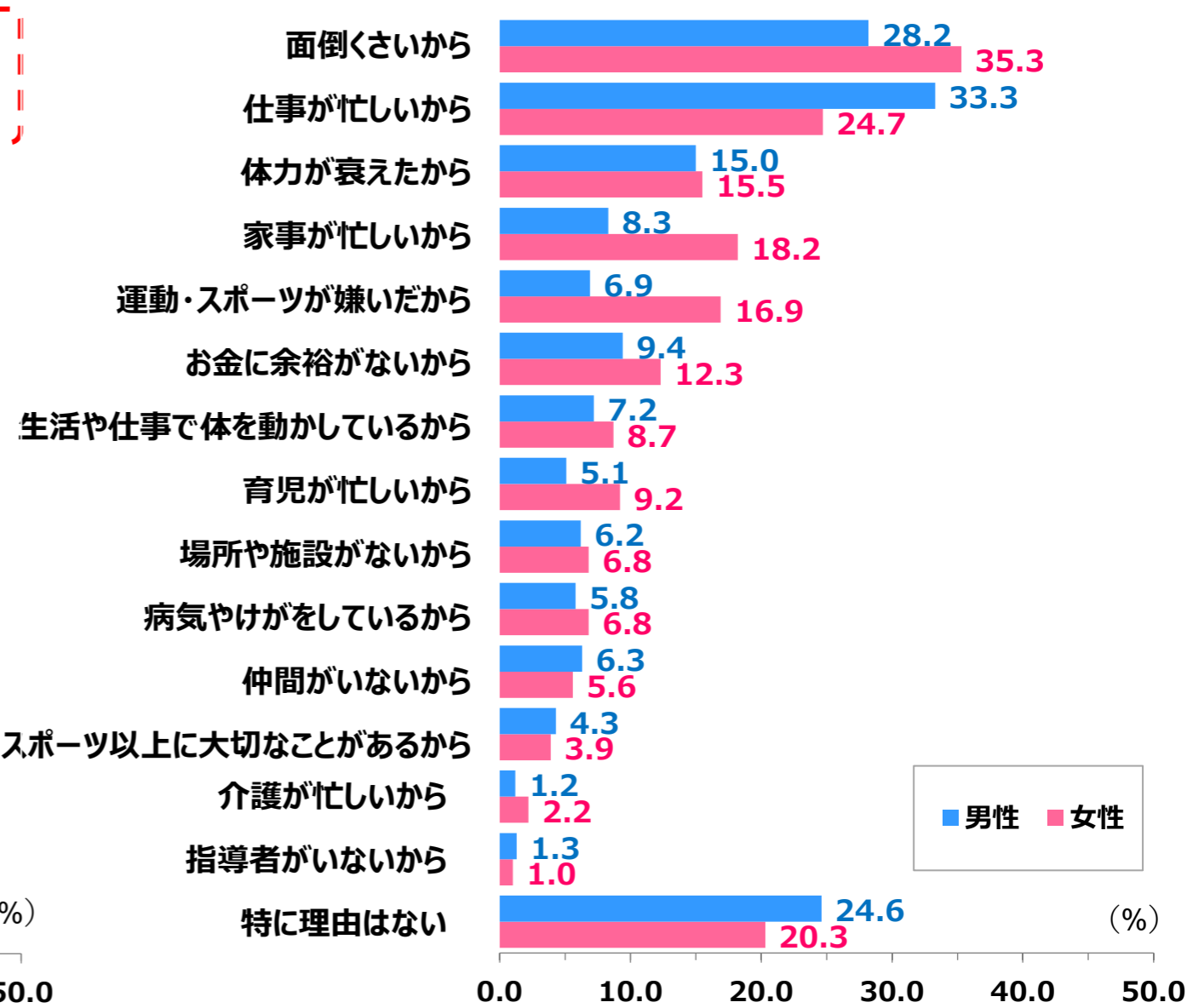
（出典）「スポーツの実施状況等に関する世論調査」（令和7年度 スポーツ庁実施）

# スポーツ実施の阻害要因（子育て・働き盛り期と全体）

■ **スポーツ実施の阻害要因（子育て・働き盛り期）** ※複数回答可  
 （週に1日以上実施できない・直近1年に運動しなかった理由）

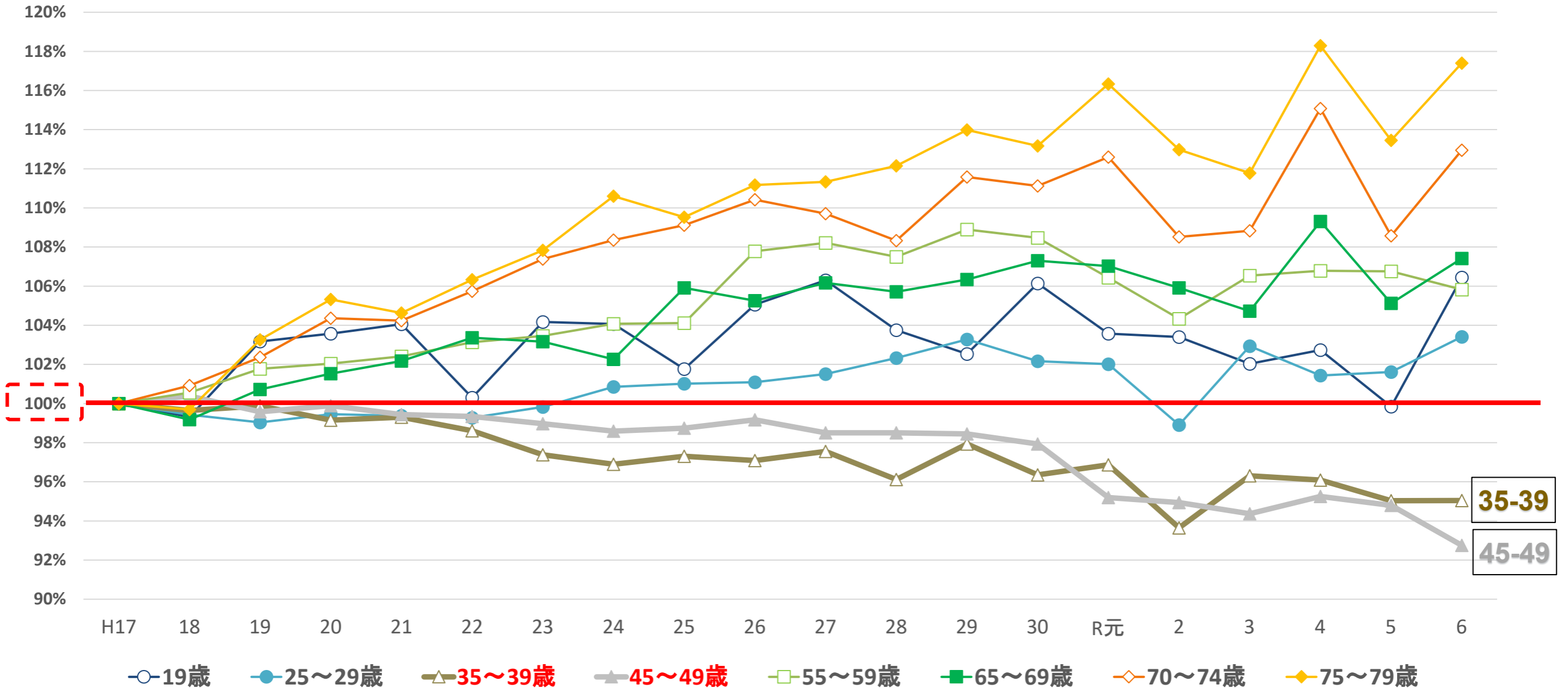


■ **スポーツ実施の阻害要因（全体）** ※複数回答可  
 （週に1日以上実施できない・直近1年に運動しなかった理由）



# 女性の年代別体力測定合計点の過去20年間の推移（平成17年からの変化率）

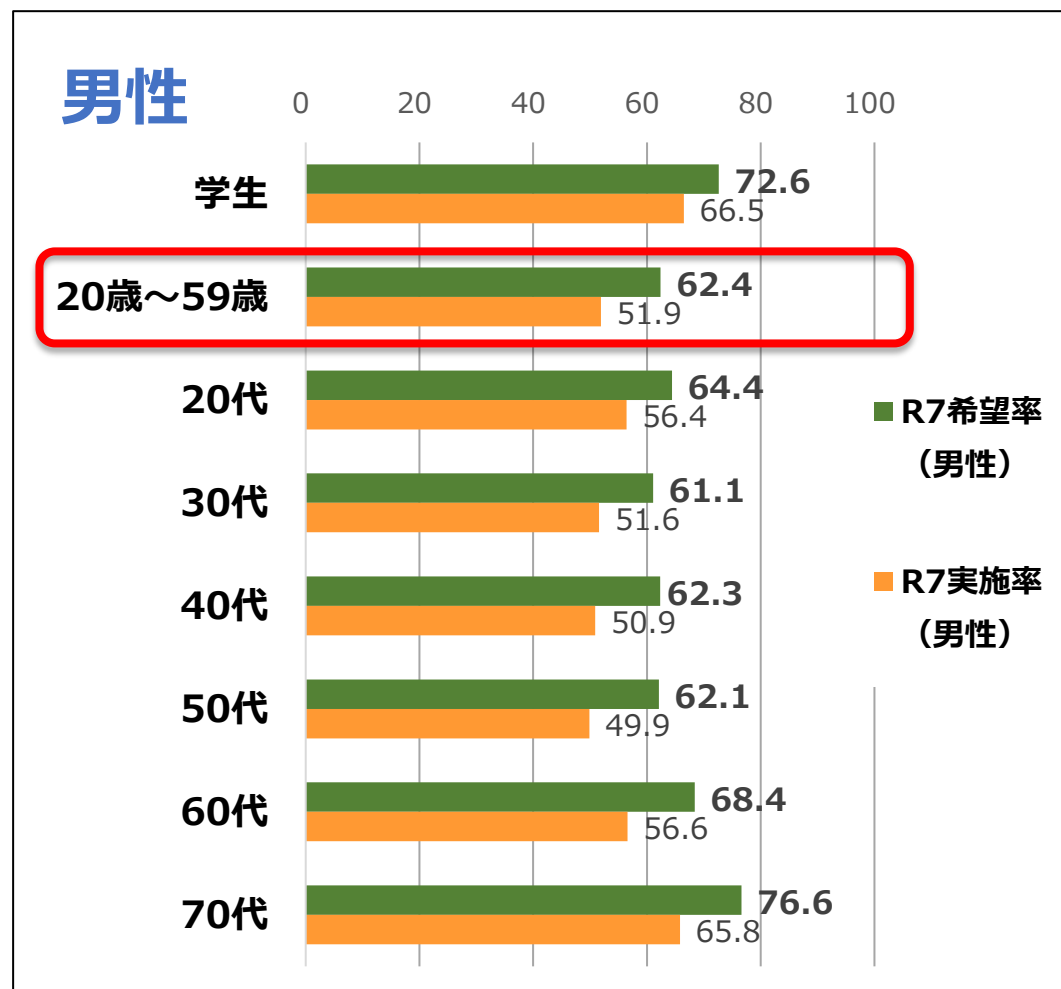
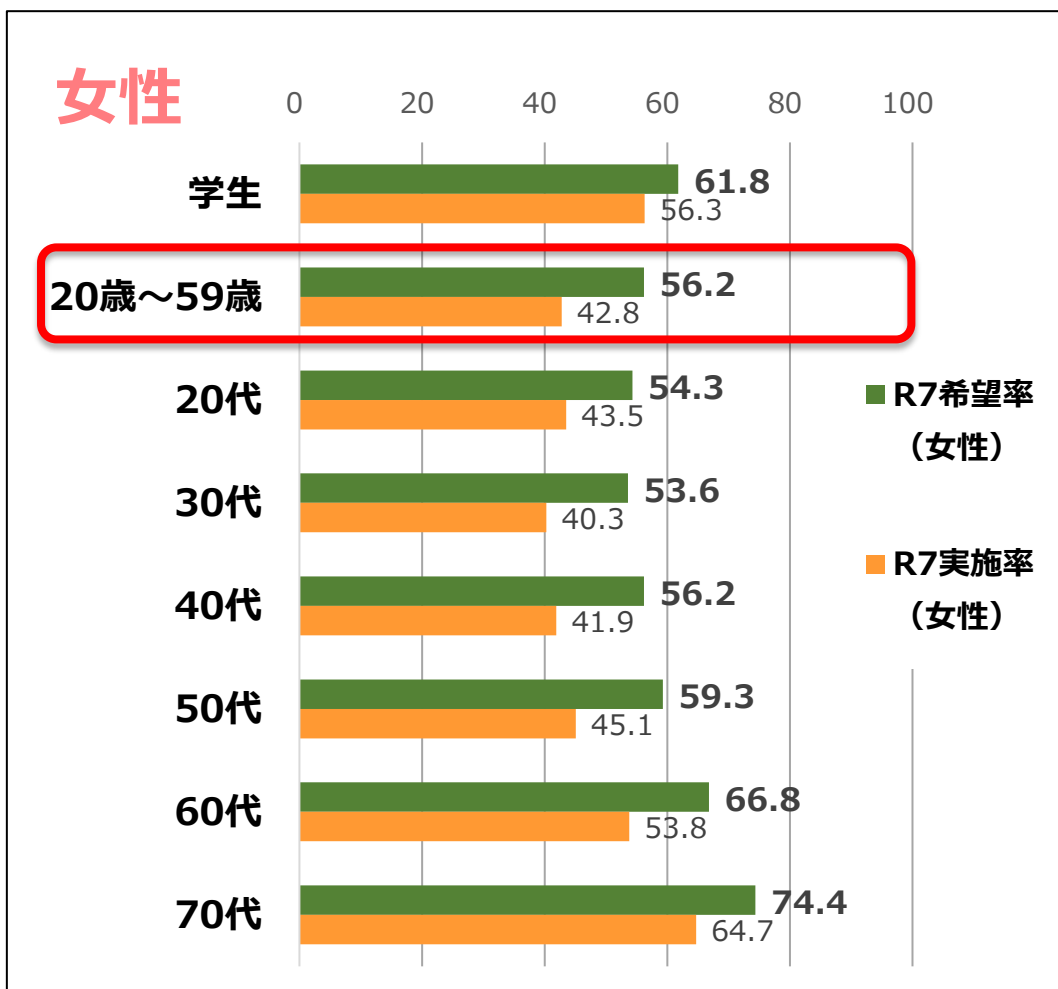
## ■平成17年を100%とした場合の変化率



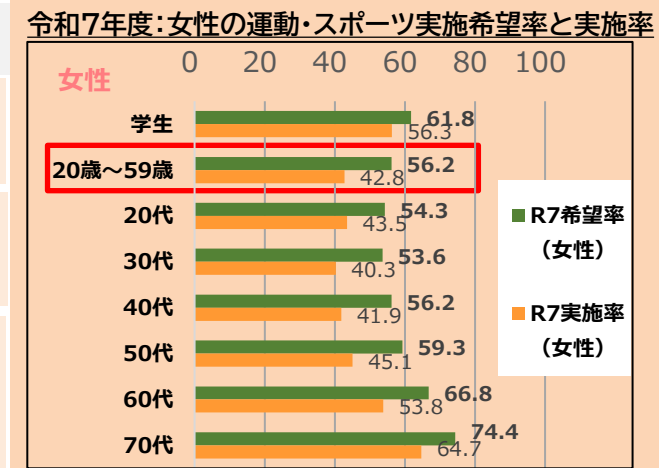
(出典) 「体力・運動能力調査」(スポーツ庁)より作成

# 年代別の運動・スポーツ実施希望率と実施率の状況

➤ **女性**では、20歳～59歳における週1日以上の運動・スポーツ実施希望率（**56.2%**）と実施率（**42.8%**）の間には**13.4%**の乖離がみられ、男性よりも希望率と実施率の差（**10.5%**）が顕著である。



# 「運動・スポーツ習慣化促進事業」ロジックモデル (R8年度予算額:178百万円)



## 現状

・女性の運動・スポーツ実施率は男性より低く、20~50代の子育て・働き盛り期で特に低い状況にある。さらに、同年代の運動・スポーツ実施希望率(56.2%)と、実施率(42.8%)に乖離が生じている。

## 課題

・女性のライフサイクル(妊娠・出産・就労・子育て等)により、運動・スポーツの継続が困難な状況にある。  
・運動・スポーツへの実施意欲はあるものの、機会や環境が十分ではない。

## 本事業の目的

・子育て・働き盛り期女性における課題の解決を目指し、地域における連携・協働体制を整備するとともに、運動・スポーツ習慣化の取組を実施することで、女性が身近な地域で継続的に運動・スポーツに取り組める環境の充実を図る。

## インプット (資源)

### アクティビティ(活動内容)

### アウトプット(活動目標)

## 初期アウトカム (成果目標)

## 中期アウトカム (成果目標)

## 長期アウトカム (成果目標)

【運動・スポーツ習慣化促進事業】  
R8年度  
予算額

総額  
178,135千円  
対象予定件数  
25件  
※令和7年度開始自治体の件数を含む

(関連施策)  
・Sport in Life推進プロジェクト等

・子育て・働き盛り期女性(関心層・無関心層)を対象とした運動・スポーツ参加に向けた働きかけと参加しやすい場の提供

・運動・スポーツ実施を希望する子育て・働き盛り期女性が、運動・スポーツを実施可能となるような取組方法の確立

・子育て・働き盛り期女性への運動・スポーツ習慣化促進事業の自走化手法の構築

・事例集の作成・公表(自治体における施策立案に資する情報の提供等)

・事業参加者の週1日以上<sup>①</sup>の運動・スポーツ実施率の向上

・事業参加者の運動・スポーツ継続意欲<sup>②</sup>の向上

・持続的な体制構築に取り組む自治体の増加<sup>③</sup>

・子育て・働き盛り期女性向けの取組事例集の普及

・事業参画自治体における子育て・働き盛り期女性の週1日以上<sup>④</sup>の運動・スポーツ実施希望率と実施率の差の縮小

・補助事業終了後の翌年度に取組を継続実施する自治体の増加<sup>⑤</sup>

・事業に参画していない自治体における運動・スポーツ実施を希望する子育て・働き盛り期女性が、運動・スポーツを実施可能となるような取組の実施

・子育て・働き盛り期女性向けの取組を実施している自治体における、週1日以上<sup>⑥</sup>の運動・スポーツ実施希望率と実施率の差の縮小

## インパクト

・スポーツを通じた健康増進による健康長寿社会の実現

## 測定指標と目標値

- KPI ① 事業参加者の週1日以上<sup>①</sup>の運動・スポーツ実施率(R9年度70%)
- KPI ② 事業参加者の運動・スポーツ継続意欲(R9年度95%)
- KPI ③ 補助額が逡減する中で、前年度と同規模以上の取組を実施している自治体の割合(R9年度100%)

- KPI ④ 事業参画自治体における子育て・働き盛り期女性の週1日以上<sup>④</sup>の運動・スポーツ実施希望率と実施率の差の縮小(R11年度半減)
- KPI ⑤ 補助事業終了後の翌年度に事業を継続実施する自治体の割合 (R12年度100%)
- KPI ⑥ 全国の子育て・働き盛り期女性向けの取組を実施している自治体における週1日以上<sup>⑥</sup>の運動・スポーツ実施希望率と実施率の差の縮小(R14年度半減)

# A自治体

## Pickleball&Move

### ■ 目的

女性（特に20～40代）および運動初心者層が、時間・場所・心理的障害を越えて「楽しく・続けたい」運動機会を得られる環境を整備し、運動・スポーツ習慣化を促進。

### ■ 取組概要

- 健康・スポーツ分野ビジョン「思わず身体を動かしたくなる街へ」に資する新規性のある運動機会として、初心者でも始めやすいニュースポーツ（ピックルボール）を採用。
- 地元女子大学と連携し、企画・広報・競技運営の検討を共同で実施
- 運動未経験者の参加促進のため、常時スタッフ2名体制を確保し、初参加者へのサポート体制を構築。
- 大会は初心者・女性・ファミリーなど複数カテゴリーを設け、「競技志向」ではなく、「参加しやすさ」を重視。
- 体験会・開放・スクール・大会等を組み合わせ、単発参加から継続参加へ移行する仕組みを構築。

### ■ 事業成果

- スクール・開放・体験：74クラス開講し、延べ821人が参加
- 大会：3回開催し、延べ248人が参加
- イベント：5回開催し、延べ914人が参加 ⇒ **総実施回数82回、延べ1,983人が参加**
- 参加者の発言から、**心理的ハードルの低減**を確認
- 開放や体験の参加者がスクールや大会に参加するなど、**継続的な運動習慣化への移行**を確認
- 参加者の週1回以上運動する人の割合：**（前）47% ⇒ （後）68%**
- 今後も運動やスポーツを定期的実施したい割合：**（前）71% ⇒ （後）96%**

### ■ 自走化に向けた取組

一部有料化（体験会1,000円、スクール1,500円等）を試行し、事業期間終了後の運営モデルを検証。  
今後、参加費収入以外の収入源（企業協賛、大学連携、イベント収益等）を確保し、持続可能な事業モデルを確立。

### ■ 次年度に向けた展望

- **参加機会と事業の更なる拡大**
  - 常設・移動式コート整備
  - 企業・大学・スポーツ団体等との連携強化
- **若年層へのリーチ拡大と認知向上**
  - SNSや動画等を活用した情報発信の強化